

# 第 19 期 事 業 年 度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## 財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)引当金の明細	14
－1 引当金の明細	14
－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(4)資産除去債務の明細	15
(5)目的積立金の取崩しの明細	16
(6)業務費及び一般管理費の明細	17
(7)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
－1 運営費交付金債務	19
－2 運営費交付金収益	19
(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
－1 施設費の明細	20
－2 補助金等の明細	20
(9)役員及び教職員の給与の明細	21
(10)開示すべきセグメント情報	22
(11)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	23
－1 寄附金債務の明細	23
－2 寄附金の受入額の明細	23
(12)受託研究の明細	24
(13)共同研究の明細	25
(14)受託事業等の明細	26
(15)科学研究費助成事業等の明細	27
(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	7,332,720	
土地減損損失累計額	△ 404,984	6,927,736
建物	8,610,368	
建物減価償却累計額	△ 4,933,145	
建物減損損失累計額	△ 86,160	3,591,062
構築物	851,038	
構築物減価償却累計額	△ 666,759	184,279
機械装置	31,745	
機械装置減価償却累計額	△ 18,708	13,036
工具器具備品	912,335	
工具器具備品減価償却累計額	△ 717,248	195,087
図書		1,888,691
美術品・收藏品		11,055
車両運搬具	44,669	
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,190	8,479
有形固定資産合計		12,819,426

2 無形固定資産

ソフトウェア		43,462
電話加入権		1,020
無形固定資産合計		44,482

3 投資その他の資産

預託金		176
敷金及び保証金		60
投資その他の資産合計		236
固定資産合計		12,864,144

II 流動資産

現金及び預金	1,533,903	
未収学生納付金収入 ※	8,460	
その他未収入金	49,314	
たな卸資産	1,442	
前渡金	923	
前払費用	2,116	
未収収益	2	
立替金	169	
流動資産合計		1,596,328
資産合計		14,460,472

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 ※	74,893	
長期リース債務	3,988	
資産除去債務	67,668	
固定負債合計		146,549

II 流動負債

運営費交付金債務 ※	104,969	
寄附金債務 ※	97,430	
前受金	2,737	
預り金	158,279	
未払金	700,955	
未払費用	13	
未払消費税等	2,428	
引当金		
賞与引当金	77	77
リース債務	48,312	
流動負債合計		1,115,200
負債合計		1,261,749

純資産の部

I 資本金

政府出資金	12,418,198	
資本金合計		12,418,198

II 資本剰余金

資本剰余金	4,091,658	
減価償却相当累計額(一) ※	△ 5,285,278	
減損損失相当累計額(一) ※	△ 490,564	
除売却差額相当累計額(一) ※	△ 392,283	
資本剰余金合計		△ 2,076,467

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 ※	360,813	
当期未処分利益	2,496,179	
(うち当期総利益)	(2,496,179)	
利益剰余金合計		2,856,993
純資産合計		13,198,723
負債及び純資産合計		14,460,472

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:千円

経常費用				
業務費				
教育経費		952,265		
研究経費		167,131		
教育研究支援経費		151,117		
受託研究費		12,045		
共同研究費		1,800		
受託事業費等		8,644		
役員人件費		54,785		
教員人件費				
常勤教員給与	1,873,601			
非常勤教員給与	<u>215,988</u>		2,089,589	
職員人件費				
常勤職員給与	860,180			
非常勤職員給与	<u>77,664</u>		<u>937,845</u>	4,375,221
一般管理費				182,772
財務費用				
支払利息		1,459		
その他財務費用		<u>4</u>		<u>1,463</u>
経常費用合計				<u>4,559,456</u>
経常収益				
運営費交付金収益 ※			3,418,045	
授業料収益			732,914	
入学金収益 ※			135,494	
検定料収益			25,439	
受託研究収益 ※			12,045	
共同研究収益 ※			1,800	
研究関連収益			18,455	
受託事業等収益 ※			8,644	
寄附金収益 ※			34,543	
施設費収益			99,171	
補助金等収益 ※			103,913	
財務収益				
受取利息		49		
有価証券利息		<u>100</u>		149
雑益				
財産貸付料収入	33,354			
論文審査手数料収入	1,830			
大学入試共通テスト実施料収入	4,057			
文献複写収入	437			
相談料収入	4,041			
その他収入	<u>16,137</u>		<u>59,857</u>	
経常収益合計				<u>4,650,468</u>
経常利益				<u>91,012</u>
臨時損失				
固定資産除却損			245	
減損損失			<u>580</u>	825
臨時利益				
資産見返負債戻入 ※				
資産見返運営費交付金等戻入 ※			620,489	
資産見返寄附金戻入 ※			56,334	
資産見返物品受贈額戻入 ※			<u>1,597,416</u>	2,274,239
当期純利益				2,364,427
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※				<u>131,753</u>
当期総利益				<u><u>2,496,179</u></u>

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		2,496,179
減価償却相当額	△ 338,809	
減損損失相当額	△ 464,026	
除売却差額相当額	△ 271	
賞与引当増加相当額	△ 3,582	
退職給付引当増加相当額 (※)	△ 20,520	
小計		△ 827,208
施設費収益相当額		379,312
その他		13,043
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>2,061,326</u>

(※) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分78,729千円が含まれている。

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	54,434
当期支出額	46,385

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金又は繰越欠損金					利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注1)	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	除却却差額 相当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 充実積立金	積立金 (注2)	当期追加分利益 (又は当期処理 損失)			うち当期総利益 (又は当期総損失)
当期末残高	12,418,198	12,418,198	3,699,303	△4,980,333	△28,538	△388,149	△1,665,717	12,951	192,377	-	345,293	-	550,021	11,303,102
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			392,355				392,355							392,355
固定資産の売却却				33,863			△271							△271
減価償却				△338,909			△338,909							△338,909
固定資産の減損					△464,026		△464,026							△464,026
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し								505,009						
積立金への振り								△12,951	△192,377					
国庫給付金の納付														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)														
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
当期変動額合計	-		392,355	△304,946	△464,026	△34,134	△410,751	△144,795						
当期末残高	12,418,198	12,418,198	4,091,658	△5,285,278	△490,564	△392,283	△2,076,467	360,813						

※資本剰余金の財源別増減内訳

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	2,730,686	379,312		3,109,998	
香附金等	0			0	
目的積立金	956,543			956,543	
前中期目標期間繰越積立金	-	13,043		13,043	
無償譲与	12,075			12,075	
合計	3,699,303	392,355	-	4,091,658	

(注1) 前期末残高と令和3事業年度の貸借対照表における繰越の資本剰余金残高が異なるのは、除却却差額相当累計額との差額である。

(注2) 積立金の国庫給付等について

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間の最終年度の前中期目標期間繰越積立金12,051千円、目的積立金の使用残額未処分利益192,377千円及び未処分利益345,293千円を加えると、積立金は550,021千円となる。

2 この積立金550,021千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の買入れ等として繰越の承認を受けた額は505,609千円であり、差し引き45,012千円については国庫に納付した。

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,068,715
	人件費支出	△ 3,159,705
	その他の業務支出	△ 156,885
	運営費交付金収入	3,523,014
	授業料収入	656,719
	入学金収入	131,311
	検定料収入	25,439
	受託研究収入	11,992
	共同研究収入	1,800
	受託事業等収入	12,490
	補助金等収入	148,545
	寄附金収入	54,262
	財産貸付料収入	33,398
	大学入試センター試験実施料収入	4,057
	預り金の増減額	△ 22,812
	その他の収入	35,238
	小計	230,148
	国庫納付金の支出額	△ 45,012
	業務活動によるキャッシュ・フロー	185,136
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有価証券の償還による収入	50,000
	定期預金預入による支出	△ 13,914
	定期預金払戻による収入	3,912
	有形固定資産の取得による支出	△ 644,197
	無形固定資産の取得による支出	△ 35,114
	施設費による収入	478,483
	小計	△ 160,830
	利息の受取額	169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,660
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,764
	利息の支払額	△ 1,459
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,222
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	-
<b>V</b>	資金増加額	△ 29,747
<b>VI</b>	資金期首残高	890,424
<b>VII</b>	資金期末残高	860,677

## 利益の処分に関する書類(案)

単位：円

I	当期末処分利益 当期総利益	2,496,179,369	<u>2,496,179,369</u>
	2,496,179,369		
II	利益処分類  積立金	2,263,958,844	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額  教育研究充実積立金	232,220,525	<u>2,496,179,369</u>

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準等(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)を適用して、財務諸表等を作成している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5年事業年度から適用する。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いが予定されているため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額(77千円)を賞与引当金として計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

また、当期末における賞与引当相当額は、153,765千円である。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当相当額は、1,790,071千円である。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（会計方針の変更）

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度より表示している。

この結果、経常収益が 8,171 千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 2,282,410 千円増加している。

（表示方法の変更）

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 358,149 千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 358,149 千円減少している。

（損益計算書注記）

1. 運営費交付金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は 580 千円である。

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 620,489 千円、資産見返寄附金戻入 56,334 千円、資産見返物品受贈額戻入 1,597,416 千円は会計基準改定に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,533,903千円
定期預金	<u>△673,226千円</u>
資金期末残高	<u>860,677千円</u>

2. 重要な非資金取引  
該当事項なし。

(固定資産の減損)

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
職員宿舎	兵庫県加東市山国 2006-13	土地	533,580
職員宿舎 1号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	14,345
職員宿舎 2号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	14,345
職員宿舎 3号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	10,565
職員宿舎 4号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	9,235
職員宿舎 5号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	11,134

(2) 減損の認識に至った経緯

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、老朽化や耐震性能が劣ることから1号棟～5号棟については廃止し、職員宿舎の土地の有効活用を図ることを、1号棟～4号棟については平成30年7月に、5号棟については令和2年3月に決定した。

また、各施設は入居者の退去が完了するまでは、引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととしていたが、令和5年3月29日に全ての入居者の撤去が完了したため、減損の認識を行った。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
職員宿舎	土地	—	404,984
職員宿舎 1号棟	建物	—	14,344
職員宿舎 2号棟	建物	—	14,344
職員宿舎 3号棟	建物	—	10,565
職員宿舎 4号棟	建物	580	8,655
職員宿舎 5号棟	建物	—	11,134

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地及び建物の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価により算定した価額を使用している。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舍	兵庫県加東市下久米 942-1	土地	11,973

(2) 認められた減損の兆候の概要

現在、学生寄宿舍 9 号棟・10 号棟としては使用していないが、「キャンパス環境委員会」において、将来的に駐車場等への整備の検討を含む利用計画を策定済みである。

(3) 減損処理をしない根拠

利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき運用を行っているが、期末において債券・株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、「現金及び預金」は、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。また、「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用している。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高：67,762 千円

時の経過による調整額：△94 千円

期末残高：67,668 千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	4,560,281	
	(2) (控除) 自己収入等 (※)	<u>△ 1,067,219</u>	
	業務費用合計		3,493,062
II	資本剰余金を減額したコスト等		827,208
III	機会費用		
	政府出資等の機会費用		32,284
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>4,352,554</u>

(※) (控除) 自己収入には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 56,334 千円が含まれている。

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて (通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」)並びに減損損失の明細  
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 増加額	期末 残高	当期 償却額	当期 減損損失		
建物	7,576,966	346,493	14,671	7,908,788	4,529,995	312,918	85,580	59,042	3,293,213	(注)
構築物	752,555	44,886	7,967	789,473	625,976	13,816	-	-	163,497	
機械装置	1,910	-	-	1,910	1,910	-	-	-	0	
工具器具備品	171,059	976	11,495	160,539	125,567	11,195	-	-	34,972	
車両運搬具	5,273	-	-	5,273	1,831	879	-	-	3,442	
計	8,507,763	392,355	34,134	8,865,983	5,285,278	338,809	85,580	59,042	3,495,125	
建物	686,508	19,515	4,443	701,580	403,151	44,261	580	-	297,849	
構築物	60,795	770	-	61,565	40,783	2,631	-	-	20,782	
機械装置	29,835	-	-	29,835	16,798	2,010	-	-	13,036	
工具器具備品	789,130	20,961	58,295	751,795	591,681	72,346	-	-	160,114	
図書	1,884,123	6,433	1,865	1,888,691	-	-	-	-	1,888,691	
車両運搬具	38,139	1,257	-	39,396	34,359	3,841	-	-	5,037	
計	3,488,529	48,936	64,604	3,472,862	1,086,771	125,089	580	404,984	2,385,510	
土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	6,927,736	
美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
建設仮勘定	2,345	-	2,345	-	-	-	-	-	-	
計	7,346,120	-	2,345	7,343,775	-	-	404,984	404,984	6,938,790	
土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	6,927,736	
建物	8,263,475	366,008	19,115	8,610,368	4,933,145	357,179	86,160	59,042	3,591,062	
構築物	813,349	45,656	7,967	851,038	666,759	16,448	-	-	184,279	
機械装置	31,745	-	-	31,745	18,708	2,010	-	-	13,036	
工具器具備品	960,188	21,936	69,790	912,335	717,248	83,542	-	-	195,087	
図書	1,884,123	6,433	1,865	1,888,691	-	-	-	-	1,888,691	
美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
車両運搬具	43,412	1,257	-	44,669	36,190	4,720	-	-	8,479	
建設仮勘定	2,345	-	2,345	-	-	-	-	-	-	
計	19,342,411	441,291	101,083	19,682,620	6,372,049	463,898	491,145	464,026	12,819,426	
商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	
ソフトウエア	131,936	35,114	24,441	142,609	99,147	22,904	-	-	43,462	
電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	1,020	
計	133,953	35,114	24,441	144,625	100,143	22,904	-	-	44,482	
投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
預託金	168	8	-	176	-	-	-	-	176	
敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	60	
長期前払費用	2,116	-	2,116	-	-	-	-	-	-	
計	2,344	8	2,116	236	-	-	-	-	236	

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(附属小学校)校舎改修工事に伴う建物 140,429千円

(附属小学校)体育館改修工事に伴う建物 72,331千円

(附属小学校)校舎改修等改修機械設備工事に伴う建物附属設備 55,513千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,385	1,442	-	1,385	-	1,442	(注)
計	1,385	1,442	-	1,385	-	1,442	

(注)事務用消耗品などを計上しております。

### (3)引当金の明細

#### (3)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	77	-	-	77	
計	-	77	-	-	77	

#### (3)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,844	△3,384	8,460	-	-	-	(注)
計	11,844	△3,384	8,460	-	-	-	

(注)貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

## (4) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約に基づく原状回復義務	67,762	-	94	67,668	基準第85特定無
合 計	67,762	-	94	67,668	

## (5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究充実 積立金		前中期目標期間繰越積立金							計
	その他	学生寄宿舎機能 改修事業	附属学校機能改 修事業	先端教職課程力 リキュラム研究 開発事業	退職手当	年俸制導入促進 費	授業料免除実施 経費	その他		
建物	-	-	1,921	-	-	-	-	-	-	1,921
建物附属設備	-	5,024	5,879	-	-	-	-	-	-	10,903
構築物	-	-	218	-	-	-	-	-	-	218
小 計	-	5,024	8,018	-	-	-	-	-	-	13,043
教育経費	-	19,123	16,882	-	-	-	89	-	-	36,095
消耗品費	-	2,286	2,116	-	-	-	-	-	-	4,402
建物借料	-	-	2,957	-	-	-	-	-	-	2,957
修繕費	-	16,837	3,923	-	-	-	-	-	-	20,760
その他報酬・委託・手数料	-	-	7,887	-	-	-	-	-	-	7,887
奨学費	-	-	-	-	-	-	89	-	-	89
研究経費	-	-	-	242	-	-	-	-	-	242
その他報酬・委託・手数料	-	-	-	242	-	-	-	-	-	242
教員人件費	-	-	-	-	95,086	330	-	-	-	95,416
小 計	-	19,123	16,882	242	95,086	330	89	-	-	131,753
中期目標期間終了時の積立金への振替額	192,377	-	-	-	-	-	-	-	12,951	205,328
合 計	192,377	24,148	24,901	242	95,086	330	89	12,951	350,123	

## (6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		62,079	
備品費		25,684	
印刷製本費		11,010	
水道光熱費		87,738	
旅費交通費		15,862	
賃借料		86,630	
保守費		27,783	
修繕費		135,649	
報酬・委託・手数料		336,510	
奨学費		92,762	
減価償却費		56,994	
その他		13,564	952,265
研究経費			
消耗品費		51,730	
備品費		40,899	
印刷製本費		3,107	
水道光熱費		10,566	
旅費交通費		13,932	
通信運搬費		2,702	
保守費		3,457	
修繕費		4,546	
諸会費		4,571	
報酬・委託・手数料		21,966	
減価償却費		4,717	
雑費		2,083	
その他		2,856	167,131
教育研究支援経費			
消耗品費		10,847	
水道光熱費		3,560	
通信運搬費		10,238	
賃借料		10,564	
保守費		36,596	
報酬・委託・手数料		6,457	
減価償却費		69,002	
図書廃却損		1,865	
その他		1,987	151,117
受託研究費			
非常勤教員給与			
給料	366		
法定福利費	1	367	
消耗品費		798	
備品費		664	
印刷製本費		380	
水道光熱費		1,007	
旅費交通費		1,363	
報酬・委託・手数料		5,706	
減価償却費		1,577	
雑費		136	
その他		47	12,045

共同研究費			
消耗品費		45	
旅費交通費		311	
報酬・委託・手数料		1,436	
通信運搬費		8	1,800
		<u>          </u>	
受託事業費等			
非常勤教員給与			
給料	4,076		
法定福利費	<u>208</u>	4,284	
非常勤職員給与			
給料	260		
法定福利費	<u>3</u>	263	
消耗品費		2,505	
水道光熱費		544	
報酬・委託・手数料		519	
雑費		392	
その他		<u>138</u>	8,644
		<u>          </u>	
役員人件費			
報酬		37,599	
賞与		12,814	
法定福利費		<u>4,372</u>	54,785
		<u>          </u>	
教員人件費			
常勤教員給与 (注)			
給料	1,185,696		
賞与	344,579		
退職給付費用	108,098		
法定福利費	<u>235,228</u>	1,873,601	
非常勤教員給与 (注)			
給料	199,452		
法定福利費	<u>16,536</u>	<u>215,988</u>	2,089,589
		<u>          </u>	
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	481,614		
賞与	136,432		
賞与引当金繰入額	77		
退職給付費用	136,912		
法定福利費	<u>105,146</u>	860,180	
非常勤職員給与 (注)			
給料	68,905		
法定福利費	<u>8,759</u>	<u>77,664</u>	937,845
		<u>          </u>	
一般管理費			
消耗品費		14,224	
備品費		6,356	
印刷製本費		8,939	
水道光熱費		6,957	
旅費交通費		6,731	
通信運搬費		3,762	
保守費		28,603	
修繕費		20,341	
損害保険料		2,531	
広告宣伝費		2,341	
諸会費		3,618	
報酬・委託・手数料		49,964	
租税公課		10,322	
減価償却費		15,703	
その他		<u>2,381</u>	182,772
		<u>          </u>	

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	3,523,014	3,418,045	-	3,418,045	104,969
合 計	-	3,523,014	3,418,045	-	3,418,045	104,969

(7)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	3,187,385	3,187,385
業務達成基準による収益	48,180	48,180
費用進行基準による収益	182,480	182,480
合 計	3,418,045	3,418,045

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	460,483	363,733	96,750	-	-	
(独)大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	-	18,000	15,579	2,421	-	-	
計	-	478,483	379,312	99,171	-	-	

(8)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要		
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益	その他				
令和4年度教育支援体制整備事 業費交付金(国立大学附属幼稚 園体制整備事業)	文部科学省	直接経費	-	142	-	-	-	142	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度教育支援体制整備事 業費交付金(国立大学附属幼稚 園体制整備事業)	文部科学省	直接経費	-	948	-	-	-	948	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度国立大学法人情報機 器整備費補助金	文部科学省	直接経費	970	-	-	-	-	970	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度学校保健特別対策事 業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,401	-	-	-	1,401	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度学校保健特別対策事 業費補助金(感染症流行下にお ける学校教育活動体制整備事 業)	文部科学省	直接経費	-	1,983	-	-	-	1,983	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推 進補助金(国立大学経営改革促 進事業)	文部科学省	直接経費	-	26,755	665	-	-	26,090	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4事業年度授業料等減免費 交付金	文部科学省	直接経費	-	32,439	-	-	-	32,439	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度国立大学法人設備整 備費補助金(アクティブ・ラーニ ングを深化させるハイフレックス型 授業システムの整備事業)	文部科学省	直接経費	-	28,710	8,441	-	-	20,269	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	970	92,379	9,106	-	-	84,242	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	970	92,379	9,106	-	-	84,242	-	-	-		

(注) 補助金等収益への振替額には、長期繰延補助金等からの振替額19,670千円を含んでおりません。

## (9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(45,568) 45,568	3	(4,372) 4,372	- -	- -
	非常勤	4,846	3	-	-	-
	計	50,413	6	4,372	-	-
教員	常 勤	(1,399,810) 1,530,275	189	(217,552) 235,228	(108,098) 108,098	8
	非常勤	199,452	149	16,536	-	-
	計	1,729,727	338	251,764	108,098	8
職員	常 勤	(560,637) 618,123	105	(95,625) 105,146	(136,912) 136,912	8
	非常勤	68,905	59	8,759	-	-
	計	687,028	164	113,905	136,912	8
合 計	常 勤	(2,006,016) 2,193,966	297	(317,550) 344,745	(245,010) 245,010	16
	非常勤	273,203	211	25,295	-	-
	計	2,467,169	508	370,041	245,010	16

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。  
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて( )書きしております。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

## (10) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,550,833	850,199	3,401,031	974,190	4,375,221
教育経費	684,291	253,990	938,281	13,983	952,265
研究経費	165,787	750	166,537	594	167,131
教育研究支援経費	149,360	-	149,360	1,757	151,117
受託研究費	11,717	-	11,717	327	12,045
共同研究費	1,800	-	1,800	-	1,800
受託事業費等	8,560	85	8,644	-	8,644
人件費	1,529,317	595,374	2,124,691	957,528	3,082,219
一般管理費	7,758	3,494	11,251	171,520	182,772
財務費用	1,395	1	1,396	67	1,463
小 計	2,559,985	853,693	3,413,679	1,145,777	4,559,456
業務収益					
運営費交付金収益	1,492,732	740,714	2,233,447	1,184,598	3,418,045
学生納付金収益	886,512	7,335	893,847	-	893,847
受託研究収益	11,717	-	11,717	327	12,045
共同研究収益	1,800	-	1,800	-	1,800
研究関連収益	14,871	-	14,871	3,584	18,455
受託事業等収益	8,560	85	8,644	-	8,644
寄附金収益	30,381	4,162	34,543	-	34,543
施設費収益	2,421	96,750	99,171	-	99,171
補助金等収益	72,693	4,474	77,167	26,746	103,913
財務収益	-	-	-	149	149
雑益	38,297	174	38,471	21,385	59,857
小 計	2,559,985	853,693	3,413,679	1,236,789	4,650,468
業務損益	-	-	-	91,012	91,012
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	830,026	6,927,736
建物	1,329,218	1,325,300	2,654,518	936,544	3,591,062
構築物	37,989	73,848	111,836	72,443	184,279
図書	1,888,691	-	1,888,691	-	1,888,691
その他	164,828	40,981	205,809	1,710,307	1,916,116
帰属資産	7,274,315	3,684,249	10,958,564	3,549,320	14,507,884
減価償却費	103,107	19,979	123,086	24,907	147,993
減価償却相当額	178,102	72,901	251,003	87,806	338,809
除売却差額相当額	0	271	271	-	271
減損損失相当額	-	-	-	464,026	464,026
賞与引当増加相当額	1,058	△ 887	171	3,412	3,582
退職給付引当増加相当額	8,409	△ 52,965	△ 44,555	65,076	20,520

(注1)セグメント区分については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2)業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(54,785千円)及び職員人件費(902,742千円)であります。

(注3)業務収益のうち運営費交付金収益については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4)帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(830,026千円)、建物(936,544千円)、現預金(1,553,903千円)であります。

(注5)セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科19,455千円、附属学校16,882千円、法人共通95,416千円であります。

(11) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(11)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評 価差額	その他		
63,350	54,262	0	20,182	-	-	-	97,430	

(11)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学校教育学部・学校教育 教育研究科・連合学校教育 教育学研究科	60,940	745	うち現物寄附 14,248千円、628件
附属学校	7,570	3	
合 計	68,510	748	

## (12) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	400	400	-
	間接経費	-	120	120	-
独立行政法人	直接経費	-	4,175	4,175	-
	間接経費	-	398	398	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	6,744	6,744	-
	間接経費	-	208	208	-
合計	直接経費	-	11,319	11,319	-
	間接経費	-	726	726	-

## (13) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,800	1,800	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,800	1,800	-
	間接経費	-	-	-	-

## (14) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	2,366	2,366	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,279	6,279	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	8,644	8,644	-
	間接経費	-	-	-	-

## (15) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(390) 117	3	
基盤研究(B)	(7,480) 3,096	17	
基盤研究(C)	(29,264) 8,874	63	
挑戦的研究(萌芽)	(900) 435	3	
若手研究	(10,600) 2,790	15	
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	
特別研究員奨励費	(2,100) -	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(400) 120	1	
合 計	(54,434) 16,422	108	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(16)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	802	
預金	普通預金	780,438
	郵便貯金	79,437
	定期預金	673,226
合 計	1,533,903	

(16)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
給与・退職手当に係る未払金	276,290	
大成工材(株)	111,364	(山国)附属小学校校舎改修その他工事(Ⅲ期)
(株)バンテック	61,821	(山国)附属小学校校舎改修機械設備工事(Ⅲ期) 他
太昭電設(株)	50,112	(山国)附属小学校校舎改修電気設備工事(Ⅲ期) 他
日成ビルド工業(株)大阪支店	13,324	(山国)附属小学校仮設校舎設置工事
オー ज्या商事(株)	9,214	事務用機器 他
その他	178,830	
合 計	700,955	